

財務担当理事メッセージ

平成30事業年度を振り返り

我が国の財政は、人口の高齢化に伴う社会保障費の増大などの影響により、厳しさを増しています。政府は、経済再生と財政健全化の達成に向け徹底した歳出改革に取り組むとともに、国立大学法人には、教育・研究・医療活動の高い質を確保しつつ戦略的な経営強化の必要性を説くなど、より一層の改革の実行を求めています。

また、本学は指定国立大学法人として、国際的な競争環境の中で世界の有力大学と伍していくことを求められ、社会や経済の発展に貢献する具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されています。

他方、平成16年4月の国立大学法人化以降、国立大学法人運営費交付金は減少傾向をたどっています。本学でも、基幹経費分については前年度と同規模を維持しているものの、基盤的経費は目減りしています。このような状況のなか、近年は、研究・教育を支える重要な基盤の一つである有形固定資産への投資額が減価償却費計上額を下回る傾向が続いており、中長期的な視点での施設・設備の老朽化・陳腐化対策が、教育・研究・医療活動レベルの維持・発展に喫緊の課題となってきています。本学としまでも、学内的な努力として、計画的に予算措置を行い、整備を進めるなど状況の改善を図ってはいますが、老朽化・陳腐化が進む施設・設備は依然として多くを占めており、さらに計画的な整備を図っていくことが必要と考えています。

また、我が国の国立大学法人等は、元来、それぞれ独自の取り組みとして、研究者コミュニティの意向も踏まえた共同実施体制を築きつつ、独創的・先端的な基礎研究を推進し、学術研究の発展に貢献してきました。とりわけ研究大学を自負する本学では、そうした実績をも

とに、学内・国内にとどまらず、国際的な共同実施を見据えて設備等も一層の有効利用を図るとともに、計画的な設備の維持管理費等の確保に努めるなど、限られた資源の有効活用に取り組んでいます。

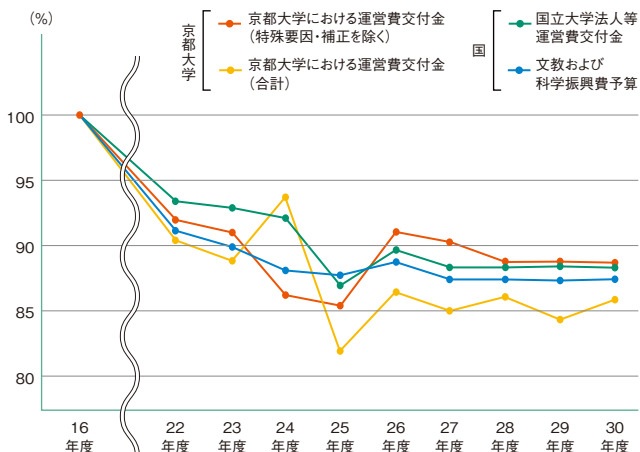
平成30事業年度の大きな取り組みの一つとして、平成29年度に施行された改正国立大学法人法による規制緩和に対応した、自己収入源の多角化に向けた収入方策として、金銭信託による資金運用を開始しました。これは業務上の余裕金のうち公的資金に当たらない寄附金等の自己収入を原資とした運用について、より収益性の高い金融商品による運用が可能となったことを受けてのものです。金融商品の選定に当たっては、安全性などのさまざまな事項を検討の上、決定しました。今後、本資金運用を適切に行い、本学の財務基盤の強化を一層図っていきます。

本学は、その活動が社会全体に支えられていることを再認識し、地域や他大学等との連携を深め、全学構成員の創意と工夫に基づいた積極的な取り組みを進めつつ、安定的な経営の確保に向けた自己改革を着実に実現していく所存です。

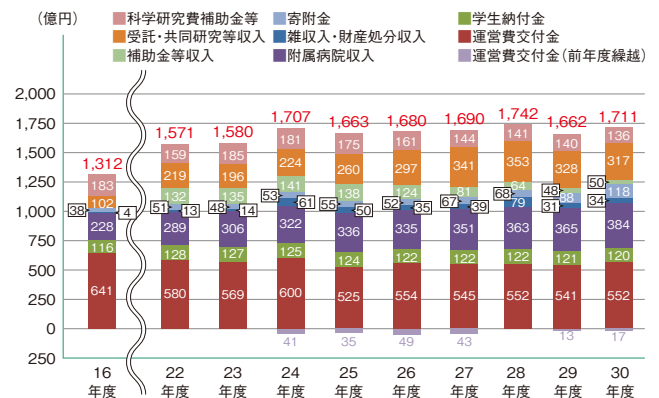


理事(財務・施設・環境安全保健担当)・副学長 佐藤 直樹

運営費交付金増減率(平成16年度比)



主な運営財源の推移



※上記には、施設費、長期借入金、目的積立金、前中長期目標期間繰越積立金および出資金は含まれていません。また、運営財源の合計額に運営費交付金(前年度繰越)は含まれていません。

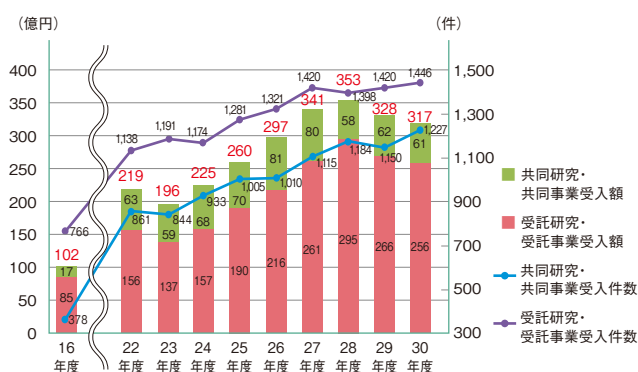
総事業費(受入額)の概況

平成30事業年度の本学の総事業費(受入額)は、前事業年度より49億円増加し1,711億円となりました。増加の主な要因は、寄附金収入、附属病院収入の増加です。

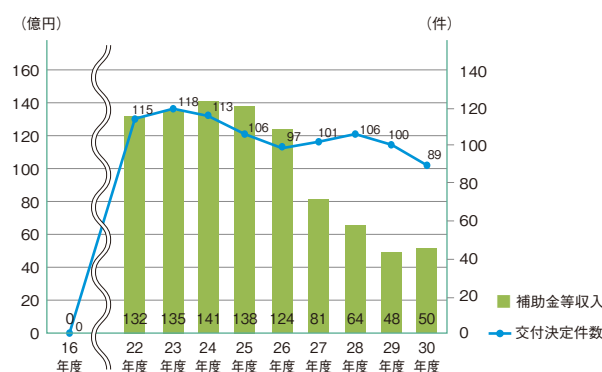
附属病院収入の増加(+19億円)の要因は、入院・外来双方の稼働の増加によるものです。

外部資金のうち、寄附金(+30億円)については引き続き順調に伸びており、国からの資金が主である補助金収入(+2億円)も増加しています。一方で、受託・共同研究等収入(△11億円)や科学研究費補助金等(△4億円)は減少しています。

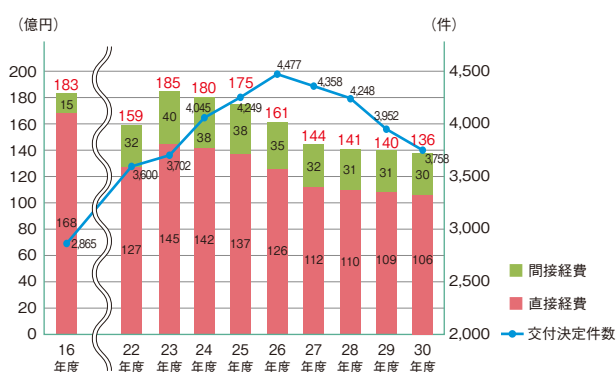
受託研究等(受託研究・受託事業、共同研究・共同事業) 受入額/件数



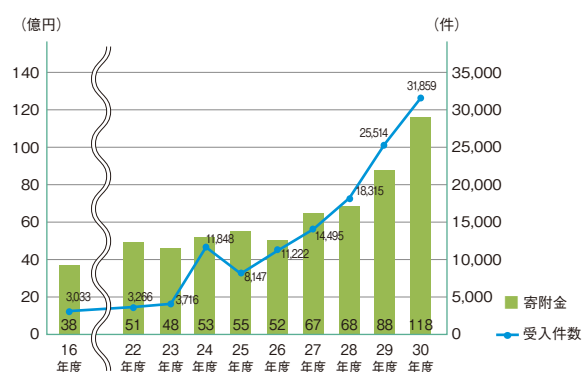
補助金等収入 受入額/件数



科学研究費補助金等 受入額/件数



寄附金 受入額/件数



本学の基盤的財源である運営費交付金は、大阪北部地震にかかる災害支援関連経費などの一時的な収入があったため、総額では平成29事業年度比で11億円の増加となりましたが、一時的な収入を除く基幹運営費交付金については同規模となり、依然として厳しい財政状況は続いています。

このように厳しい財政状況のなか、安定的な運営を行うために

は、限られた資源の有効活用を一層図るだけでなく、新たな改革に取り組んでいく必要があります。本学は、「京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)」を踏まえて策定した第3期中期計画を着実に実行し、自己収入の拡充や競争的資金等のさらなる獲得に努めることにより、多角的な視野から財政基盤の強化を図っていくとともに、経費の計画的かつ適正な執行に励む所存です。

財務の状況

平成30事業年度決算 財務ハイライト

貸借対照表の概要

(単位:億円)

資産の部	(29年度)	30年度	増減	構成比
土地	(1,630)	1,630	△0	32.2%
建物等 ^{*1}	(1,681)	1,602	△79	31.7%
工具器具備品等 ^{*2}	(221)	211	△10	4.2%
図書	(346)	345	△1	6.8%
建設仮勘定 ^{*3}	(39)	104	65	2.1%
投資有価証券	(46)	61	15	1.2%
関係会社有価証券 ^{*4}	(42)	54	12	1.1%
長期性預金	(35)	35	—	0.7%
現金及び預金 ^{*5}	(742)	783	41	15.5%
金銭の信託 ^{*6}	(—)	51	51	1.0%
有価証券	(10)	5	△5	0.1%
未収入金	(109)	106	△3	2.1%
その他	(64)	66	2	1.3%
資産合計	(4,965)	5,053	88	100.0%

負債の部	(29年度)	30年度	増減	構成比
資産見返負債 ^{*7}	(808)	813	5	16.1%
借入金	(221)	267	46	5.3%
長期未払金 ^{*8}	(67)	56	△11	1.1%
寄附金債務 ^{*9}	(275)	341	66	6.7%
未払金	(187)	232	45	4.6%
その他	(129)	119	△10	2.4%
負債合計	(1,687)	1,828	141	36.2%
純資産の部	(29年度)	30年度	増減	構成比
資本金	(2,682)	2,682	—	53.1%
資本剰余金 ^{*10}	(217)	156	△61	3.1%
利益剰余金	(371)	368	△3	7.3%
当期末処分利益	(8)	19	11	0.3%
純資産合計	(3,278)	3,225	△53	63.8%
負債・純資産合計	(4,965)	5,053	88	100.0%

【貸借対照表に関する特記事項】

【資産】

- (※1) 建物等△79億円:
建物等(学生寄宿舎(女子寮)の整備と宇治地区基幹・環境整備(屋外給水設備改修等)の増加(+27億円)、減価償却累計額の増加(△106億円)
- (※2) 工具器具備品等△10億円:
工具器具備品等の取得による増加(+57億円)、減価償却累計額の増加(△67億円)
- (※3) 建設仮勘定+65億円:
(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営工事・(桂)図書館新営工事に伴う増加等
- (※4) 関係会社有価証券+12億円:
産業競争力強化法に基づくイノベーション京都2016投資事業有限責任組合への追加出資
- (※5) 現金及び預金+41億円:
業務活動によるキャッシュフロー(+178億円)、投資活動によるキャッシュフロー(△292億円)、財務活動によるキャッシュフロー(+25億円)
なお、キャッシュフロー計算書には、資金の範囲の相違による影響(定期預金等の取得による支出)が含まれています。(△130億円)
- (※6) 金銭の信託+51億円:
国立大学法人法改正に伴い、寄附金を原資としたより収益性の高い金融商品による運用である「金銭の信託」を開始したことによる増加

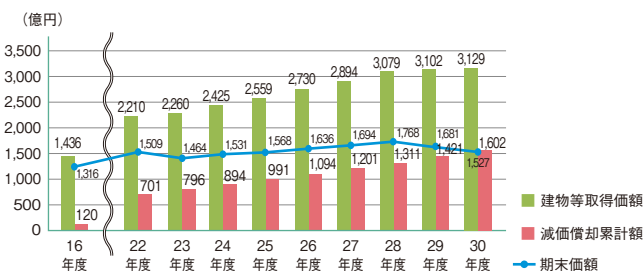
【負債】

- (※7) 資産見返負債+5億円:
運営費交付金等を財源とする固定資産の取得に伴う資産見返負債(資産見返運営費交付金等)への振替額の増加
- (※8) 長期未払金△11億円:
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業といったPFI(Private Finance Initiative)事業終了に伴い令和2事業年度以降に支払い予定の未払金の減少等
- (※9) 寄附金債務+66億円:
募集型寄附金や寄附講座をはじめとする寄附金の受入による増加に伴う未使用額である寄附金債務の増加

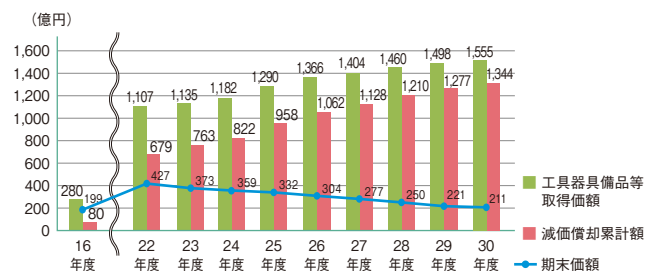
【純資産】

- (※10) 資本剰余金△61億円:
施設費等を財源とする固定資産の取得による増加(+18億円)、出資資産や施設費で購入した資産の減価償却費相当額の累計である損益外減価償却累計額等の増加(△79億円)等の差

建物等(建物・構築物)の推移



工具器具備品等(工具器具備品・機械装置)の推移



損益計算書の概要

(単位:億円)

	(29年度)	30年度	増減	構成比
経常費用				
人件費 ^{※1}	(673)	676	3	42.8%
教育経費	(78)	76	△2	4.8%
研究経費 ^{※2}	(196)	189	△7	12.0%
診療経費 ^{※3}	(237)	251	14	15.9%
教育研究支援経費	(25)	28	3	1.8%
受託研究費等 ^{※4}	(319)	318	△1	20.1%
一般管理費	(45)	39	△6	2.5%
借入金利息等	(3)	2	△1	0.1%
経常費用合計	(1,576)	1,579	3	100.0%
臨時損失	(4)	3	△1	
費用計	(1,580)	1,582	2	
当期総利益^{※5}	(8)	19	11	
計		1,601		

	(29年度)	30年度	増減	構成比
経常収益				
運営費交付金収益	(532)	530	△2	33.2%
授業料収益等	(137)	137	△0	8.6%
附属病院収益 ^{※6}	(367)	386	19	24.2%
受託研究等収益 ^{※7}	(325)	318	△7	19.9%
寄附金収益 ^{※8}	(48)	52	4	3.3%
補助金等収益 ^{※9}	(44)	37	△7	2.3%
科研費等間接経費	(31)	30	△1	1.9%
その他収益	(102)	105	3	6.6%
経常収益合計	(1,586)	1,595	9	100.0%
臨時利益	(0)	0	0	
収益計	(1,586)	1,595	9	
目的積立金等取崩	(2)	6	4	
計		1,601		

【損益計算書に関する特記事項】

【経常費用(+3億円)】

- (※1) 人件費+3億円:
人事院勧告等を踏まえた給与改定や法定福利費改定の影響による増加等
- (※2) 研究経費△7億円:
減価償却費の減少等
- (※3) 診療経費+14億円:
附属病院の稼働増に伴う増加
- (※4) 受託研究費等△1億円:
受託研究等収入の受入額減少に伴う減少等

【経常収益(+9億円)】

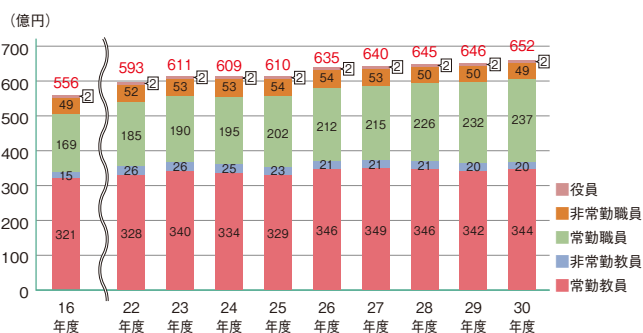
- (※6) 附属病院収益等+19億円:
附属病院収入の増加
- (※7) 受託研究等収益△7億円:
受託研究等収入の受入額減少等
- (※8) 寄附金収益+4億円:
寄附金収入の受入額増加等
- (※9) 補助金等収益△7億円:
費用として執行した金額が当期減少したことによる減少

【当期総利益(+11億円)】

(※5) 平成30事業年度の当期総利益(19億円)の内容は次のとおりです。

- 本学の運営努力による利益(11億円)
この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。
- 資金の裏付けのない帳簿上の利益(8億円)
国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は51ページ参照

役員・教員・職員人件費(退職給付を除く)の推移



役員・教員・職員人件費(退職給付)の推移

